

4．海外事業活動調査データなどに基づく分析研究

本調査研究は日本の直接投資、日系多国籍企業活動の特徴を分析することを目的としている。ここでは分析の対象を製造業企業と非製造業企業に分けているが、製造業企業では（１）「現地日系製造業企業の現地における部品調達を通じた後方連関効果の分析」、（２）「貿易、特に現地生産拠点と本社の間で展開されている企業内貿易に与える現地生産活動の影響」及び（３）「日本の製品輸出（石油を除く）と日系多国籍企業（石油業種を除く）の海外子会社の事業活動との相関分析」を行なっている。非製造業企業については日系非製造業の海外進出の特徴と実績及び直接投資の決定要因を分析している。概要は以下のとおりである。

先ず（１）については24か国における日系電子関連製造子会社の現地調達率分析を通じて、多国籍企業の後方垂直連関の決定要因を調べている。それによると、垂直連関を促す現地側の要因は基本的にはインフラの質及び現地部品供給産業のサイズと言うことになる。一方、制限的貿易政策は垂直連関にマイナス要因となっている。現地調達規制はプラスのインパクトを有するよう思えるが、現地系企業からの調達を強めることにはなっていない。また、垂直的連関は設立時期の古い企業、合併企業、技術集約的でない企業ほど広範である。更に日本の財閥、銀行系列に属する企業ほど日系子会社からの現地調達率は高い傾向を示している。

（２）については電気機械産業が対象であるが、在アジア現地法人の生産活動の拡大は本社の現地法人向け輸出を促進していることが判明した。また、現地と国内との間で形成されている国際分業については、現地拠点と国内拠点との間で工程間分業が形成されており、現地拠点と国内拠点との間で技術格差が顕著で、国内が現地に対して技術的に優位性を確保している場合は本社の全社的国際戦略の中で現地拠点が輸出志向型生産活動を展開していると、現地生産活動の拡大が本社から現地法人に向けた輸出と現地法人から本社への輸入を促進すると言うことが明らかになった。

（３）の研究目的は日本の製品輸出（石油を除く）と日系多国籍企業（石油業種を除く）の海外子会社の事業活動との関係を分析することにある。このため、初めに日本の輸出水準と日系多国籍企業の海外子会社の活動状況との関係を86、89、92、95年の製品輸出の国別変量を説明する典型的グラヴィティー・モデルを用いて分析している。続いて、輸出と子会社の雇用との関係とともに、この期間の各3年間（例えば、86、87、88）における輸出と各期間の初年（例えば86年）の海外子会社での雇用との関係も検証している。更に、輸出水準及び輸出変化に多国籍企業の活動がどのような影響を与えているかについても調べ

ている。そして、最後に機械金属業種を細分類して、業種毎にどのようになるかの分析もしている。このような分析、考察から、日本の多国籍企業の活動は日本の輸出とは無関係ではないことが分かった。一方、子会社の活動との関係ではそれが大きかったり、大きく変化した場合には輸出とプラスの有意性を示し、そうでない場合は輸出とは相関性が見られないことも判明した。

非製造業については、投資の特徴はを纏めると次ぎのとおり。先ず、金融・保険業では北米、欧州とも円高・バブルに多く進出していることが観察される。アジアについては90年前後、95年の2度に分けて、進出している。尤も、アジア諸国に進出した日系金融機関は97年後半以降アジア通貨危機に遭遇、多くが撤退している。不動産仲介、賃貸業はバブル期の北米進出が顕著であるが、その他の地域への進出は僅少である。運輸業は90年代にアジア進出が多く見られる。投資決定要因についてはアジア、北米において日系製造業の集積と強い関連があることが確認された。それと共に北米では市場に対する魅力も誘因になっている。欧州も同様である。賃金要因は業種によって傾向が異なることが明かになった。